

## 四つの資本主義⑦

法政大学 経済学部教授（客員） 渡部 亮

### 欧米の停滞と再活性化

経済的繁栄が進むと、次第に緩みと驕りが生まれて、経済は停滞に陥る。1960～70年代に最初に停滞したのが英国や米国であった。ロンドンの二階建てバスの運転手は、夕方5時になると、運行途中にもかかわらず、運転席を離れて帰宅してしまっただけで、遅番の交替運転手が到着するまでの長い時間、乗客はバスの車内で待たされた。日常茶飯事だが、一日に1、2件で済めばよいほうだ。郵便局で切手を買うのにも長時間待たされ、局員の態度も横柄だった。ニューヨークでは、オフィスビルの内装工事を請け負う建設労働者が、正午には工事現場を離れてそのまま戻ってこなかった。「月曜日に生産された車には乗るな」（前週末に遊びすぎた疲れで月曜日には工員が真面目に働かない）といったジョークも聞かれた。（詳しくは前回のシリーズ『市場経済システムの歴史』を参照されたい。）

英米に次いで停滞したのはドイツである。元来ドイツ人は几帳面であり、鉄道はダイヤどおりに運行される。例えば、フランクフルト発ミュンヘン行きの列車が何番線のプラットフォームから出発するかは、1年以上前から決まっている。その点英国の鉄道運行は、よく言えば柔軟、悪く言えばいい加減で、どのプラットフォームから列車が出発するか、発車時間の直前までわからない。

几帳面さと厳格さに定評があり、現在では欧州最強国家とされるドイツも、ユーロ発足前の1990年代には経済成長率が鈍化した。労働者は政府の手厚い社会保障に依存し、刻苦精励の気質を失っていた。「ドイツでは病人が世界一若い（軽度の疾患でも欠勤する）、退職者が世界一若い（50歳代で年金生活に入る）、学生は世界一の年寄（大学を卒業しても希望する就職先がないと大学院に進学する学生が多い）」と揶揄された。夏季と冬季の長期有給休暇のあとに「病欠（遊び疲れ?）」が多いという話を、日本の電機メーカーのドイツ工場での取材で聞いたことがある。ドイツも長期的な経済停滞を経験したの

である。

第二次世界大戦後、英米独日の順に経済成長率が低下し長期停滞に陥ったが、停滞から一転して再活性化した順序も同じであった。筆者は70年代初頭の英国停滞期に二年間英国に留学したあと、93～99年に英国勤務を経験したが、その時には見事に蘇っていた。英国人の危機意識が構造改革を可能にしたのである。93年にロンドンの移民局に外国人登録に出かけた時の話だが、応対に出てきた審査官が次のように述べた。「あなた（筆者）が英国に居なかった20年間に、英国では二つの大きな変化が起きた。第一にスーパーが週末も店を開くようになった。第二に英国人がみんな一生懸命働くようになった」。ちなみに70年代の週末には、スーパーは土曜日の午前中だけ開店し、土曜の午後と日曜は終日閉店した。

次いで停滞から蘇ったのはドイツであった。ドイツ人が覚醒したのは、ベルリンの壁崩壊がきっかけだった。旧東欧諸国の民主化と開放経済への移行が、緩みと驕りで安閑としていたドイツ人労働者や労働組合に脅威を与えた。ドイツ企業が生産拠点を旧東欧諸国に移転させたり、アウトソースしたりする構えをみせたため労働者は脅威を感じ、労働時間短縮（ワークシェアリング）や賃金抑制などに応じるようになった。そして現在では、ユーロ周縁国の債務危機を尻目に、ドイツは欧州最強の競争力を誇っている。

### 競争力強化の実態

俗に「競争力強化」という場合、為替レートの切下げと生産コスト削減の二つの方法がある。生産コストの中にはエネルギーコストなどの事業コストも含まれるが、大半は労働コストである。そして労働コストの引き下げは、生産性向上ないしは人件費（賃金報酬）削減によって実現する。為替レートの切下げは、近隣窮乏化だとして外国から批判を受けるし、人件費削減は労働者から批判が起きる。従って競争力強化のためには、生産性向上が好ましいわけだが、こ

れは簡単ではない。ドイツの場合、労働コストを抑制して競争力を強化したのだが、一部の機械産業を別とすれば、それは生産性向上ではなく賃金抑制によって達成された。つまり高賃金から低賃金に移行することによって競争力を強化したのである。その結果、家計消費を始めとする国内支出が国内生産を下回り、経常収支黒字が増大した。

ドイツの経常収支黒字（貯蓄超過）は、ユーロ圏周縁国における経常収支赤字（貯蓄不足）と表裏一体の関係にある。周縁国では、国内支出が国内生産を上回るとともに、労働コストがドイツに比べて大幅に上昇した。その結果、名目為替レートをインフレ率（労働コスト上昇率を反映する）で調整した実質為替レートが大幅に上昇した。共通通貨（ユーロ）で名目為替レートは不変だから、労働コストの差がそのまま競争力の差につながったのである。逆にドイツは、賃金抑制によって為替レートの実質的な切下げを実現した。これは「国内的切下げ（internal devaluation）」と呼ばれる。前回述べた日本の調整インフレとの連想でいえば、ドイツは「調整デフレ」を、また周縁国は「調整インフレ」を実施したことになる。その結果、ドイツと周縁国との間で経常収支の不均衡が拡大したが、周縁国の経常収支赤字は、幸か不幸かドイツからの資本流入（周縁国の資本収支黒字）で賄われた。その資本流入が行き過ぎて、周縁国で資産バブルが起きたわけで、これが国際収支危機としてのユーロ債務危機の実態でもあった。

## アジェンダ 2010

ドイツ型経済モデルは「社会的市場経済原則」と呼ばれる。その特色は、財貨サービスの価格決定は市場の需給に委ねられるが、労働や資本の価格決定は、必ずしも労働市場や金融市場に任せられるわけではない。労働者の経営参加権が共同決定法に明記され、大企業の場合であれば監査役会は、それぞれ半数ずつの株主代表と従業員代表によって構成される。その監査役会が、経営執行を担当する取締役（英米用語では執行役に相当）を選任する。個別職場レベルでは事業所協議会が設置され、そこで労働者の権利が確認される。

そうした経済モデルのドイツで、2000年代前半に賃金が抑制されたのは画期的なことであっ

た。これは2003年に、当時のシュレーダー政権が「アジェンダ 2010」というスローガンで始めた構造改革によるものであり、旧東欧諸国のEU加盟を見据えた政治決断であった。「アジェンダ 2010」は、老齢年金や失業保険の見直しを含む労働市場改革であった。ちなみに、賃金抑制といった点では、デフレ期の日本もドイツと同じような状況にあったが、ドイツがユーロ圏内で名目為替レートが固定されていたのに対して、日本の場合には為替レートが円高傾向だったので、賃金抑制の効果が帳消しになった。その間労働生産性が低迷したので、円高がそのまま競争力低下につながり、製造業の国内総生産に占める割合も低下した。

賃金抑制による通貨の実質切下げが、いわゆる近隣窮乏化政策にあたるかどうかに関しては、議論の余地がある。たしかにすべての国がいっせいに賃金を引き下げれば、個人消費も抑制されて、世界的な縮小均衡に陥る可能性がある。しかし企業分配率（利潤分配率）の上昇によって企業設備投資が増加し、それが生産性向上をもたらす可能性もある。実際ドイツでは2003年から08年にかけて、企業設備投資は年率4%で増加した。しかしそれは輸出向け生産能力の拡充が中心であり、情報通信技術やバイオ、医療サービスといった革新的分野での投資というわけではない。またドイツ経済全体の生産性が向上したともいえない。輸出産業中心の設備投資増であったとすれば、経常収支不均衡の拡大を招くだけで、ある種の近隣窮乏化になってしまう。

ユーロ債務危機は国際収支危機であり、周縁諸国の競争力低下が経常収支不均衡（赤字）の一因であった。しかし同時に、ドイツの緊縮政策（アジェンダ 2010）が国内貯蓄率を高め、その貯蓄（経常収支黒字）が銀行経由で周縁国に貸し出され、周縁国の消費や投資をファイナンスした。このことも国際収支不均衡を加速する結果となった。したがって周縁国の浪費癖や部族主義のカルチャーだけを責めるのは片手落ちの議論である。本シリーズのテーマである「四つの資本主義」は、相互に関連しているのである。

（以下は次号に続く）

わたべ りょう（法政大学教授）